



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月25日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名  
 コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥村 匡 (TEL) 048-781-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,678	7.2	7,351	7.1	8,016	3.6	5,958	5.5
2022年3月期	56,591	△4.6	6,861	△2.7	7,736	0.4	5,644	△4.4

(注) 包括利益 2023年3月期 5,651百万円 (△3.2%) 2022年3月期 5,835百万円 (△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	79.16	—	7.7	8.6	12.1
2022年3月期	74.09	—	7.6	8.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 375百万円 2022年3月期 639百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	95,695	78,573	82.1	1,044.71
2022年3月期	90,559	76,043	84.0	1,006.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 78,573百万円 2022年3月期 76,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,508	△2,253	△3,225	5,727
2022年3月期	3,989	997	△3,216	6,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	2,581	45.9	3.5
2023年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,707	45.5	3.5
2024年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		47.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	0.5	7,500	2.0	8,050	0.4	6,000	0.7	79.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（ — ） 、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	75,211,400株	2022年3月期	76,395,901株
② 期末自己株式数	2023年3月期	375株	2022年3月期	809,314株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	75,268,286株	2022年3月期	76,195,626株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・ 業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向け景気の持ち直しの動きが一部には見られるものの、米国発信の金融不安問題、ウクライナ紛争の長期化による原油・原材料価格の高騰、欧米諸国での急速な金融引き締めおよび中国・台湾問題の地政学的リスクも高まり、景気の先行きは不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、前期から顕在化した半導体関連部品をはじめとした多くの部品調達の混乱が続く中、当社の主力であるトラックマウント式高所作業車用シャシ供給問題も発生し逆風の中での大変厳しい経営環境となりました。

この様な環境の中、特装車の国内販売につきましては、経済活動の回復と共に、電力業界を中心に設備投資の持ち直しの傾向が見られ、売上高は前年と比べ増収となりました。

また、利益につきましても、鉄鋼、油脂類をはじめとする原材料価格の高騰に加え、電力、ガスをはじめとしたエネルギーコストも大幅に上昇する中、それを吸収すべく原価改善活動と売価改善活動を展開いたしました結果、前年と比べ増益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期を40億87百万円(7%)上回る606億78百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は前期を32億42百万円(7%)上回る473億13百万円、部品・修理売上高は前期を9億30百万円(8%)上回る127億9百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期を4億89百万円(7%)上回る73億51百万円、経常利益は前期を2億79百万円(4%)上回る80億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を3億13百万円(6%)上回る59億58百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて64億7百万円増加し、675億53百万円となりました。これは主に、売掛金が43億11百万円、預け金が9億68百万円、流動資産のその他の未収収益が6億99百万円、受取手形が5億51百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12億71百万円減少し、281億42百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が4億36百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億83百万円、投資有価証券が3億51百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べて51億35百万円増加し、956億95百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて25億28百万円増加し、148億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億15百万円、未払法人税等が6億68百万円、流動負債のその他の未払消費税等が2億13百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、22億25百万円となりました。これは主に、リース債務が80百万円、繰延税金負債が8百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億71百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26億5百万円増加し、171億21百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて25億29百万円増加し、785億73百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億2百万円減少したものの、利益剰余金が21億89百万円、自己株式の消却等により6億46百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は57億27百万円となり、前期末に比べて9億49百万円(14%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期末に比べて5億19百万円増加し、45億8百万円となりました。

主な資金の増加要因は、仕入債務の増加額30億95百万円、法人税等の支払額13億40百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の未払消費税等の増加額8億75百万円、税金等調整前当期純利益4億6百万円、持分法による投資益2億64百万円などであります。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額57億54百万円などあります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期末に比べて32億51百万円増加し、22億53百万円となりました。

主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億27百万円などあります。また、主な資金の減少要因は、預け金の純増額34億40百万円などあります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期末に比べて8百万円増加し、32億25百万円となりました。

主な資金の増加要因は、自己株式の取得による支出3億37百万円などあります。また、主な資金の減少要因は、配当金の支払額3億45百万円などあります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、インバウンド需要の回復や建設事業の拡大は見込まれるものの、金融不安および地政学的リスクの顕在化による世界経済の悪化等の懸念材料も多く、不安を抱えた状況が続くものと思われれます。

次期の連結業績の予想といたしましては、部品調達課題は継続するものの、中期経営計画に掲げた、「サービス事業」および「カスタマイズ機能」の強化等を実現することにより、売上高610億円、営業利益75億円、経常利益80億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて検討を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179,626	1,162,162
預け金	36,897,023	37,865,486
受取手形	2,856,931	3,408,581
売掛金	15,751,309	20,063,056
商品及び製品	896,832	1,065,423
仕掛品	1,459,508	1,251,898
原材料及び貯蔵品	1,345,329	1,486,946
その他	758,981	1,249,447
流動資産合計	61,145,543	67,553,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,417,152	19,505,384
減価償却累計額	△12,365,792	△12,890,269
建物及び構築物(純額)	7,051,360	6,615,115
機械装置及び運搬具	9,768,965	9,957,769
減価償却累計額	△7,688,877	△8,261,419
機械装置及び運搬具(純額)	2,080,087	1,696,350
工具、器具及び備品	2,920,594	2,963,989
減価償却累計額	△2,728,102	△2,788,596
工具、器具及び備品(純額)	192,491	175,392
土地	8,524,007	8,523,400
リース資産	765,585	747,944
減価償却累計額	△433,678	△485,104
リース資産(純額)	331,906	262,839
建設仮勘定	1,369	341,940
有形固定資産合計	18,181,222	17,615,039
無形固定資産	665,998	601,208
投資その他の資産		
投資有価証券	7,311,005	6,959,086
その他	3,262,562	2,973,787
貸倒引当金	△6,758	△6,653
投資その他の資産合計	10,566,810	9,926,220
固定資産合計	29,414,030	28,142,468
資産合計	90,559,574	95,695,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,633,664	10,248,973
リース債務	102,516	94,148
未払法人税等	717,737	1,385,807
役員賞与引当金	38,000	38,000
製品保証引当金	228,271	153,065
その他	2,647,420	2,975,807
流動負債合計	12,367,609	14,895,802
固定負債		
リース債務	295,055	214,152
繰延税金負債	704,782	695,862
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	489,292	660,461
その他	42,780	39,142
固定負債合計	2,148,213	2,225,920
負債合計	14,515,822	17,121,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	52,416,619	54,606,278
自己株式	△646,937	△313
株主資本合計	72,118,350	74,954,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085,430	3,882,938
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	758,735	808,182
退職給付に係る調整累計額	705,280	552,038
その他の包括利益累計額合計	3,925,401	3,619,115
純資産合計	76,043,752	78,573,747
負債純資産合計	90,559,574	95,695,470

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	56,591,208	60,678,851
売上原価	43,980,901	47,627,170
売上総利益	12,610,306	13,051,681
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	747,374	479,842
広告宣伝費	50,689	72,348
販売手数料	37,782	33,027
役員報酬	70,553	74,277
給料手当及び賞与	2,233,670	2,182,919
役員賞与引当金繰入額	29,007	33,647
退職給付費用	142,342	142,486
福利厚生費	481,180	506,773
通信交通費	214,308	251,419
減価償却費	357,127	315,446
修繕費	90,199	71,617
賃借料	156,082	170,832
研究開発費	419,112	478,312
その他	719,316	887,419
販売費及び一般管理費合計	5,748,748	5,700,370
営業利益	6,861,558	7,351,310
営業外収益		
受取利息	14,525	10,724
受取配当金	154,803	172,863
為替差益	18,752	56,844
持分法による投資利益	639,551	375,337
雑収入	49,171	51,487
営業外収益合計	876,802	667,258
営業外費用		
雑損失	2,224	2,492
営業外費用合計	2,224	2,492
経常利益	7,736,136	8,016,076



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,054	755
投資有価証券売却益	119,079	406,591
受取保険金	31,920	-
特別利益合計	152,054	407,347
特別損失		
固定資産売却損	134	170
固定資産除却損	16,850	6,461
投資有価証券評価損	-	6,650
減損損失	449	606
関係会社整理損	-	28,491
損害賠償金	-	104,011
特別損失合計	17,434	146,393
税金等調整前当期純利益	7,870,756	8,277,030
法人税、住民税及び事業税	1,886,607	2,177,077
法人税等調整額	339,167	141,849
法人税等合計	2,225,774	2,318,927
当期純利益	5,644,982	5,958,103
親会社株主に帰属する当期純利益	5,644,982	5,958,103

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,644,982	5,958,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412,650	△202,491
為替換算調整勘定	285,900	37,184
退職給付に係る調整額	△68,588	△153,242
持分法適用会社に対する持分相当額	386,254	12,262
その他の包括利益合計	190,915	△306,286
包括利益	5,835,897	5,651,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,835,897	5,651,817
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	50,386,498	△1,147,983	69,587,182
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444,671		△2,444,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,644,982		5,644,982
自己株式の取得				△669,142	△669,142
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△1,170,188		1,170,188	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,170,188	△1,170,188		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,030,121	501,046	2,531,168
当期末残高	10,425,325	9,923,342	52,416,619	△646,937	72,118,350

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,498,080	△1,624,044	86,580	773,869	3,734,486	73,321,669
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444,671
親会社株主に帰属する当期純利益						5,644,982
自己株式の取得						△669,142
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,650	-	672,154	△68,588	190,915	190,915
当期変動額合計	△412,650	-	672,154	△68,588	190,915	2,722,083
当期末残高	4,085,430	△1,624,044	758,735	705,280	3,925,401	76,043,752

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	52,416,619	△646,937	72,118,350
当期変動額					
剰余金の配当			△2,790,323		△2,790,323
親会社株主に帰属する当期純利益			5,958,103		5,958,103
自己株式の取得				△331,569	△331,569
自己株式の処分		△8		78	70
自己株式の消却		△978,113		978,113	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		978,121	△978,121		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,189,659	646,623	2,836,282
当期末残高	10,425,325	9,923,342	54,606,278	△313	74,954,632

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,085,430	△1,624,044	758,735	705,280	3,925,401	76,043,752
当期変動額						
剰余金の配当						△2,790,323
親会社株主に帰属する当期純利益						5,958,103
自己株式の取得						△331,569
自己株式の処分						70
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,491	-	49,447	△153,242	△306,286	△306,286
当期変動額合計	△202,491	-	49,447	△153,242	△306,286	2,529,995
当期末残高	3,882,938	△1,624,044	808,182	552,038	3,619,115	78,573,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,870,756	8,277,030
減価償却費	1,557,497	1,484,874
のれん償却額	9,082	-
減損損失	449	606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	△105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△66,031	△75,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,598	171,168
受取利息及び受取配当金	△169,328	△183,588
持分法による投資損益 (△は益)	△639,551	△375,337
受取保険金	△31,920	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119,079	△406,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6,650
為替差損益 (△は益)	5,076	△233
固定資産除売却損益 (△は益)	15,929	5,876
売上債権の増減額 (△は増加)	887,222	△4,867,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△335,797	△97,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,478,861	1,616,971
損害賠償金	-	104,011
その他	△878,754	307,942
小計	6,665,097	5,969,215
利息及び配当金の受取額	164,615	174,820
保険金の受取額	31,920	-
損害賠償金の支払額	-	△104,011
法人税等の支払額	△2,872,068	△1,531,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,989,565	4,508,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額 (△は増加)	1,540,000	△1,900,000
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	169,658	497,355
有形及び無形固定資産の取得による支出	△659,973	△789,647
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,947	3,329
その他	△60,929	△64,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	997,702	△2,253,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△669,142	△331,569
配当金の支払額	△2,444,671	△2,790,323
その他	△103,088	△103,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,216,902	△3,225,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,787	20,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,856,152	△949,001
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,497	6,676,649
現金及び現金同等物の期末残高	6,676,649	5,727,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,070,561	11,779,350	55,849,912	741,296	56,591,208
内部売上高又は振替高	1,604,948	149,791	1,754,740	69	1,754,809
計	45,675,510	11,929,142	57,604,653	741,365	58,346,018
セグメント利益	8,584,665	3,886,879	12,471,544	154,071	12,625,616
セグメント資産	—	—	—	—	90,559,574
セグメント負債	—	—	—	—	14,515,822
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	598,184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,313,092	12,709,357	60,022,450	656,401	60,678,851
内部売上高又は振替高	1,376,721	204,159	1,580,881	463	1,581,344
計	48,689,814	12,913,517	61,603,331	656,864	62,260,196
セグメント利益	8,722,700	4,140,714	12,863,415	123,364	12,986,779
セグメント資産	—	—	—	—	95,695,470
セグメント負債	—	—	—	—	17,121,723
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	854,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,604,653	61,603,331
「その他」の区分の売上高	741,365	656,864
内部取引消去	△1,754,809	△1,581,344
連結財務諸表の売上高	56,591,208	60,678,851

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,471,544	12,863,415
「その他」の区分の利益	154,071	123,364
内部取引消去	△15,309	64,901
全社費用(注)	△5,748,748	△5,700,370
連結財務諸表の営業利益	6,861,558	7,351,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円05銭	1,044円71銭
1株当たり当期純利益	74円09銭	79円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,644,982	5,958,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	5,644,982	5,958,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,195	75,268

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。